

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ノムラシステムコーポレーション

【英訳名】 Nomura System Corporation Co, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 野村 芳光

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 根本 康夫

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 根本 康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	1,305,678	1,399,118	2,695,794
経常利益	(千円)	167,049	194,550	370,915
四半期(当期)純利益	(千円)	115,406	151,616	255,713
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	323,219	323,871	323,871
発行済株式総数	(株)	23,202,000	46,444,800	46,444,800
純資産額	(千円)	2,645,052	2,782,964	2,836,082
総資産額	(千円)	2,897,500	3,078,367	3,143,237
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.50	3.29	5.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	2.48	3.28	5.50
1株当たり配当額	(円)	-	-	3.25
自己資本比率	(%)	91.3	90.4	90.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,556	88,679	445,841
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,091	458,000	77,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,888	209,357	147,702
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,906,607	2,406,133	2,068,810

回次		第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.88	1.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載はしておりません。
2. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和により景気の回復傾向は見られますが、地政学リスクや物価の高騰、円安の影響により依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴いテレワークが普及したことにより、オンライン会議システムやクラウド型システムの導入、デジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みなど、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム(元請け案件)をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS()、DXの営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高1,399,118千円(前年同期比7.2%増)、営業利益195,354千円(前年同期比23.9%増)、経常利益194,550千円(前年同期比16.5%増)、四半期純利益は151,616千円(前年同期比31.4%増)となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

() FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン(作り込み)設計の技術支援を行う。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ64,869千円減少し、3,078,367千円となりました。これは現金及び預金が337,323千円、売掛金及び契約資産が38,361千円増加し、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が446,778千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ11,751千円減少し、295,403千円となりました。これは、未払法人税等が10,123千円増加し、買掛金が30,825千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ53,118千円減少し、2,782,964千円となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により151,616千円増加し、配当金の支払により150,817千円減少したことと自己株式の取得により59,393千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より337,323千円増加し、2,406,133千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、88,679千円(前年同期は254,556千円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益222,238千円の収入要因及び、売上債権の増減額38,361千円と仕入債務の増減額30,825千円、法人税等の支払額45,307千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得た資金は、458,000千円(前年同期は47,091千円の支出)となりました。これは投資有価証券の売却による収入458,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、209,357千円(前年同期は148,888千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額150,357千円と自己株式の取得による支出59,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,520,000
計	137,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,444,800	46,444,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	46,444,800	46,444,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日	-	46,444,800	-	323,871	-	280,371

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数 の割合(%)
野村 芳光	東京都渋谷区	27,440,000	59.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,276,100	2.78
河野 信夫	広島県廿日市	400,000	0.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	319,560	0.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	304,600	0.66
向井 哉志	北海道札幌市中央区	300,000	0.65
石川 るみ子	兵庫県芦屋市	287,200	0.63
吉田 勤	神奈川県川崎市宮前区	247,200	0.54
内山 勉	東京都目黒区	244,800	0.53
酒井 秀和	東京都江戸川区	240,000	0.52
根本 康夫	大阪府大阪市淀川区	240,000	0.52
計	-	31,299,460	68.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式542,284株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 542,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,897,200	458,972	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,444,800		
総株主の議決権		458,972	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノムラシステム コーポレーション	東京都渋谷区恵比寿一丁目 19番19号	542,200	-	542,200	1.17
計		542,200	-	542,200	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,810	2,406,133
売掛金及び契約資産	454,257	492,618
仕掛品	2,704	8,404
その他	21,340	25,326
流動資産合計	2,547,111	2,932,481
固定資産		
有形固定資産	55,754	52,293
無形固定資産	218	218
投資その他の資産	540,153	93,376
固定資産合計	596,125	145,887
資産合計	3,143,237	3,078,367
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,130	128,305
未払法人税等	53,010	63,134
その他	78,511	87,452
流動負債合計	290,651	278,890
固定負債		
資産除去債務	16,504	16,513
固定負債合計	16,504	16,513
負債合計	307,155	295,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,871	323,871
資本剰余金	280,371	280,402
利益剰余金	2,242,861	2,243,659
自己株式	5,646	65,039
株主資本合計	2,841,457	2,782,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,446	-
評価・換算差額等合計	5,446	-
新株予約権	71	71
純資産合計	2,836,082	2,782,964
負債純資産合計	3,143,237	3,078,367

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,305,678	1,399,118
売上原価	999,333	1,047,352
売上総利益	306,345	351,766
販売費及び一般管理費	148,624	156,412
営業利益	157,722	195,354
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	9,112	-
その他	206	81
営業外収益合計	9,327	90
営業外費用		
投資有価証券評価損	-	805
その他	-	89
営業外費用合計	-	895
経常利益	167,049	194,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	27,688
特別利益合計	-	27,688
税引前四半期純利益	167,049	222,238
法人税、住民税及び事業税	50,842	55,111
法人税等調整額	802	15,511
法人税等合計	51,643	70,622
四半期純利益	115,406	151,616

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	167,049	222,238
減価償却費	3,295	3,461
株式報酬費用	3,015	4,555
投資有価証券評価損益(は益)	-	805
受取配当金	9,112	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	27,688
売上債権の増減額(は増加)	202,368	38,361
棚卸資産の増減額(は増加)	1,684	5,700
仕入債務の増減額(は減少)	4,227	30,825
未払消費税等の増減額(は減少)	21,779	15,765
その他	12,802	10,264
小計	334,577	133,986
配当金の受取額	9,112	-
法人税等の支払額	89,134	45,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,556	88,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	458,000
敷金及び保証金の差入による支出	47,091	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,091	458,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	756	-
自己株式の取得による支出	-	59,000
配当金の支払額	149,644	150,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,888	209,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,577	337,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,848,030	2,068,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,906,607	2,406,133

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	32,430千円	31,950千円
給与手当	37,650千円	41,550千円
支払手数料	14,563千円	12,297千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	150,022	6.50	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	150,817	3.25	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	ERPソリューション事業	合計
準委任契約等	1,170,591	1,170,591
請負契約	135,088	135,088
顧客との契約から生じる収益	1,305,678	1,305,678
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,305,678	1,305,678

当第2四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	ERPソリューション事業	合計
準委任契約等	1,336,673	1,336,673
請負契約	62,445	62,445
顧客との契約から生じる収益	1,399,118	1,399,118
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	1,399,118	1,399,118

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円50銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	115,406	151,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	115,406	151,616
普通株式の期中平均株式数(株)	46,186,438	46,028,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円48銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	254,546	218,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社ノムラシステムコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早	稲	田	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	田		裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノムラシステムコーポレーションの2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノムラシステムコーポレーションの2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。